

令和4年(2022年)9月16日
総務部 コンプライアンス・行政経営課 政策評価室
水野 恵子(室長) 小川 拓也(担当)
電話:026-235-7122(直通)
026-232-0111(代表)内線2563
E-mail seisaku-hyoka@pref.nagano.lg.jp

しあわせ信州創造プラン2.0政策評価について (対象年度:令和3年度)

しあわせ信州創造プラン2.0の進捗状況を把握し、次年度以降の政策形成・事業構築に繋げていくため、PDCAサイクルの一環として政策評価を実施しました。

【主な内容】

1 プラン2.0の進捗管理

(1) 重点目標を単位とした評価

政策の総合的達成度を把握するとともに、部局の枠をこえた視点で政策の進捗状況について分析・検証を行い、成果や改善点を明らかにするため、8つの「重点目標」を単位として評価を実施しました。

【重点目標】

- ①労働生産性
- ②県民一人当たり家計可処分所得
- ③社会増減
- ④観光消費額
- ⑤合計特殊出生率
- ⑥就業率
- ⑦健康寿命
- ⑧再生可能エネルギー自給率

(2) 重点政策を単位とした評価

施策の進捗度を関連目標等によって把握し、取組の成果や課題を明らかにするため、6つの「政策推進の基本方針」とそれを構成する32の「重点政策」を単位として評価を実施しました。

【政策推進の基本方針】

- ①学びの県づくり
- ②産業の生産性が高い県づくり
- ③人をひきつける快適な県づくり
- ④いのちを守り育む県づくり
- ⑤誰にでも居場所と出番がある県づくり
- ⑥自治の力みなぎる県づくり

2 事業点検

予算から点検まで共通の「事業改善シート」を活用し、予算編成時にあらかじめ明らかにした「成果指標」の目標達成状況を中心に点検を行いました。

政策評価結果の概要（重点目標の総括表）

重点目標	評価（上段:現況、下段:今後の取組）	推移
① 労働生産性 (最新値2019年度)	<ul style="list-style-type: none"> 製造業を中心に、米中貿易摩擦や令和元年東日本台風等の影響を受けたことにより県内総生産が減少したため3年ぶりに低下。 DXの推進等による付加価値向上や生産性向上の取組強化が必要。 	<p>千円/人</p> <p>2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 年度</p> <p>出典：県民経済計算年報(企画振興部)</p>
② 県民一人当たり家計可処分所得 (最新値2019年度)	<ul style="list-style-type: none"> 製造業を中心に、米中貿易摩擦等の影響により、県内総生産及び県民雇用者報酬が減少したため、7年ぶりに減少。 県内総生産の増加、産業の担い手の育成・確保に向けた取組強化が必要。 	<p>千円</p> <p>2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 年度</p> <p>出典：県民経済計算年報(企画振興部)</p>
③ 社会増減 (最新値2021年)	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍による地方回帰の流れを背景に転入が増加し、国内移動の社会減は目標以上に改善。国外移動を含めた全体も、4年ぶりに減少幅が縮小。 10代後半、20代前半の社会減が課題であり、男性よりも女性の減が大きい。若者をひきつけ、定着を図っていくなど取組の一層強化が必要。 	<p>人</p> <p>2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：毎月人口異動調査(企画振興部)</p>
④ 観光消費額 (最新値2021年)	<ul style="list-style-type: none"> 2018年、2019年は目標を上回ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年に続き減少。 旅行需要回復のため、長期滞在型観光の推進、リピーターの獲得、インバウンド需要の取り込みなど、戦略的な取組が必要。 	<p>億円</p> <p>2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：長野県観光入込客統計(観光部)</p>
⑤ 合計特殊出生率 (最新値2021年)	<ul style="list-style-type: none"> 20代の出生率低下に伴い前年より低下したものの、全国順位は前年の19位から16位に上昇。 若者の出会いや結婚の希望の実現、子育ての安心の確保に向けた取組の一層強化が必要。 	<p>2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：人口動態調査(厚生労働省)</p>
⑥ 就業率 (最新値2021年)	<ul style="list-style-type: none"> プラン2.0の計画期間を通じ目標を上回って推移。全国順位は6位で、全国トップレベルを維持しており、概ね順調。 若者のUターン就職や、子育て期女性の就労促進、障がい者の法定雇用率達成企業の増加に向けた取組が必要。 	<p>2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 年</p> <p>出典：労働力調査(総務省)</p>
⑦ 健康寿命 (最新値2020年)	<ul style="list-style-type: none"> 女性は全国1位を維持(3県同率)。男性は前年の1位から2位となったが全国トップレベルを維持。 健康寿命は延びているものの、延び幅は全国平均を下回っており、健康づくりの推進、介護予防、高齢者の社会参加の促進等の取組強化が必要。 	<p>年</p> <p>2013 2017 2018 2019 2020 年</p> <p>出典：国民健康保険中央会調査(ほか)</p>
⑧ 再生可能エネルギー自給率 (最新値2019年度)	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー導入量の増加と、最終エネルギー消費量の減少により、自給率は着実に上昇。 太陽光発電は目標を上回り伸長している一方、小水力発電や太陽熱利用などの増加幅は小さく、普及拡大に向け取組強化が必要。 	<p>2015 2016 2017 2018 2019 2020 年度</p> <p>出典：都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)を元に作成</p>

政策評価結果の概要（重点目標① 労働生産性）

付加価値を高め、経済成長を実現

《労働生産性》	年度	基準値 (2014)	最新値 (2019)	目標値 (2020)
県内総生産／就業者数	実績値	7,282千円／人 (7,314千円／人)	7,438千円／人	8,065千円／人 (8,065千円／人)

※二段書き上段は、労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

【最新値の状況】

- ・2017年度以降上昇していたが、2019年度は県内総生産の減少に伴い3年ぶりに低下(対前年度比△3.1%)。
- ⇒県内総生産の増加に向け、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進等による付加価値向上や生産性向上の取組強化が必要

【要因分析】

製造業

- ・県内総生産の約3割を占める製造業が全体を牽引してきたが、2019年度は米中貿易摩擦による中国経済の減速に伴う受注・生産の減少等の影響により県内総生産が減少。製造業の労働生産性は3年ぶりに低下(対前年度比△5.0%)。

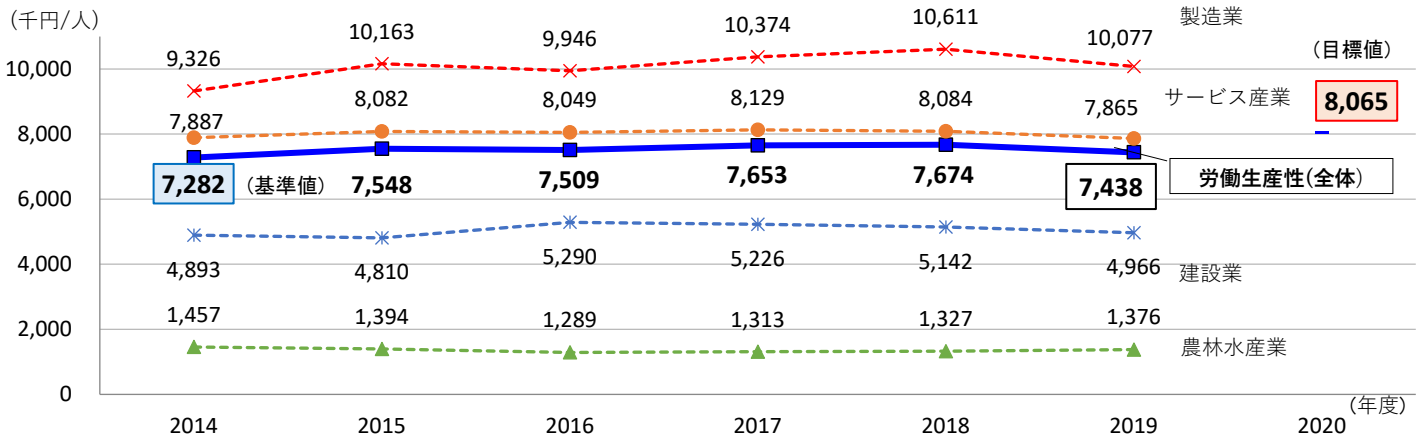
サービス産業

- ・県内総生産の約5割を占める第3次産業(サービス産業)は、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症による宿泊・飲食サービス業への影響などにより労働生産性が低下(同△2.7%)。

全国との比較

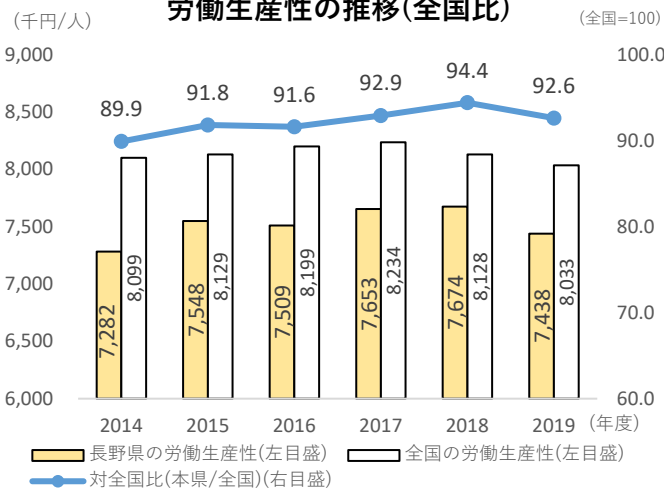
- ・全国平均を100としたときの本県の労働生産性は92.6(対前年度△1.8ポイント)で、差が拡大。

労働生産性の推移(産業別)



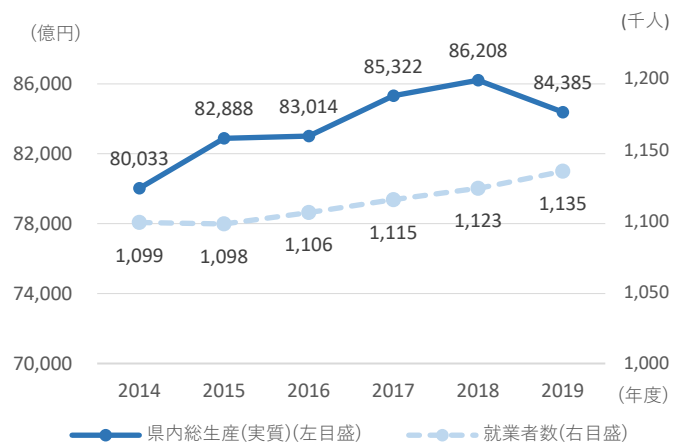
出典：県民経済計算年報(企画振興部)

労働生産性の推移(全国比)



出典：県民経済計算年報(企画振興部)、国民経済計算(内閣府)

県内総生産(実質)と就業者数の推移



出典：県民経済計算年報(企画振興部)

政策評価結果の概要（重点目標② 県民一人当たり家計可処分所得）

県民の豊かさ全国トップレベルを維持

《県民一人当たり家計可処分所得》	年度	基準値 (2014)	最新値 (2019)	目標値 (2020)
家計可処分所得／総人口	実績値	2,428千円 (2,409千円)	2,534千円	2,810千円 (2,785千円)

※二段書き上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

【最新値の状況】

- ・2013年度以降増加していたが、2019年度は県民雇用者報酬の減少に伴い、7年ぶりに減少(対前年度比△0.7%)。

⇒**県内総生産の増加や、産業の担い手の育成・確保に向け、取組強化が必要**

【要因分析】

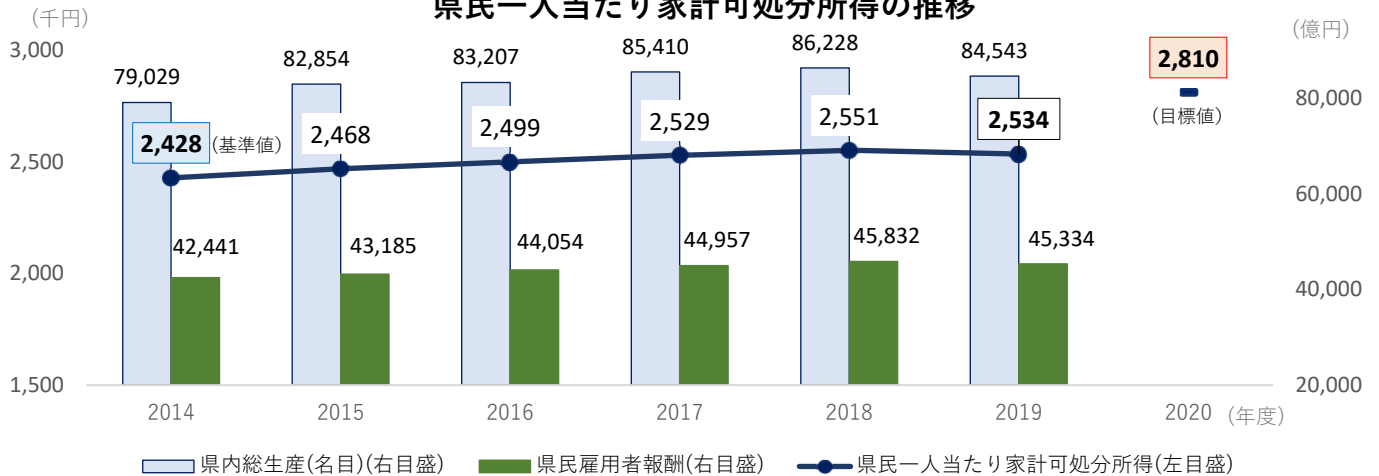
県民雇用者報酬の減少

- ・米中貿易摩擦に起因する中国経済の減速の影響などによる受注・生産の減少や、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、製造業を中心に県内総生産(名目)が減少(対前年度比△2.0%)し、県民雇用者報酬も減少(同△1.1%)。

全国との比較

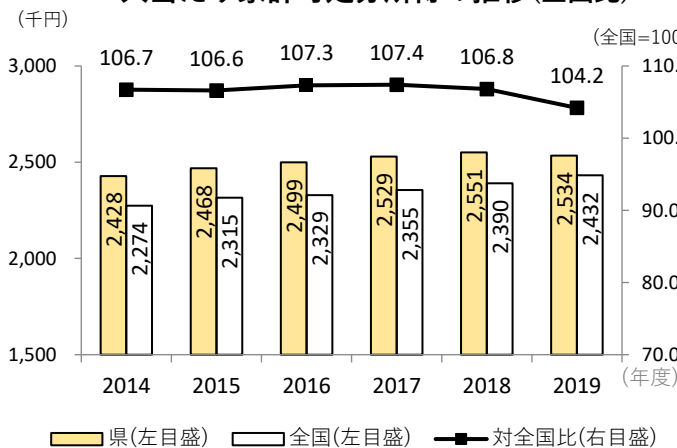
- ・本県の県民一人当たり家計可処分所得は全国平均を上回って推移しているものの、全国を100としたときの本県は104.2と、前年度より低下(対前年度△2.6ポイント)し、全国との差は縮小。
- ・これは、全国に比べ産業構成比が高い製造業の雇用者報酬減少(対前年度比△2.7%)が影響。

県内総生産(名目)・県民雇用者報酬と
県民一人当たり家計可処分所得の推移



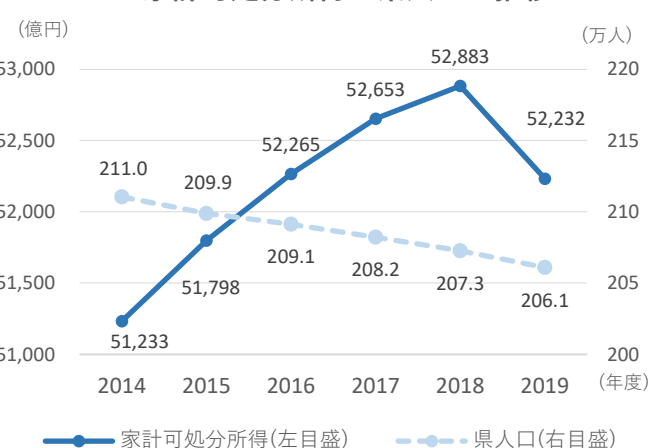
出典：県民経済計算年報(企画振興部)

一人当たり家計可処分所得の推移(全国比)



出典：県民経済計算年報(企画振興部)、国民経済計算(内閣府)

家計可処分所得と県人口の推移



出典：県民経済計算年報(企画振興部)

政策評価結果の概要（重点目標③ 社会増減）

人口の社会増を実現

《社会増減》	年	基準値 (2017)	最新値 (2021)	目標値 (2022)
長野県への転入と 長野県からの転出の差	実績値	▲739人	▲1,760人	社会増

【最新値の状況】

- ・2018年以降、年々社会減は拡大していたが、4年ぶりに減少幅が縮小(2020年:△2,440人→2021年:△1,760人)。

⇒人口の社会増実現に向け、取組の一層の強化が必要

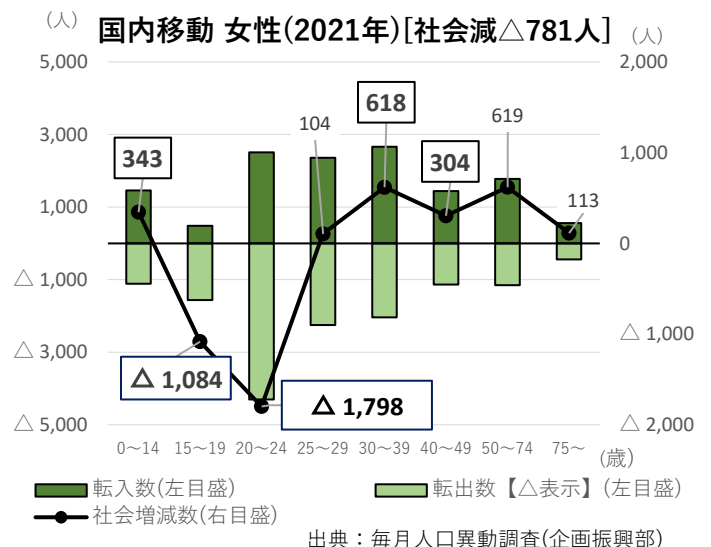
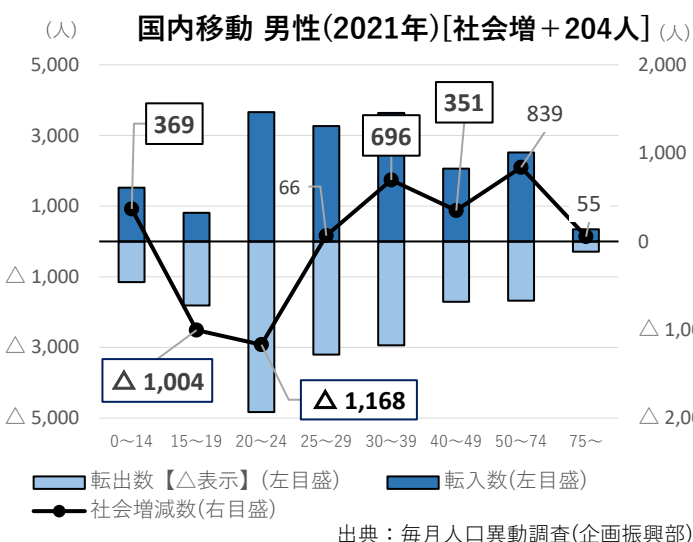
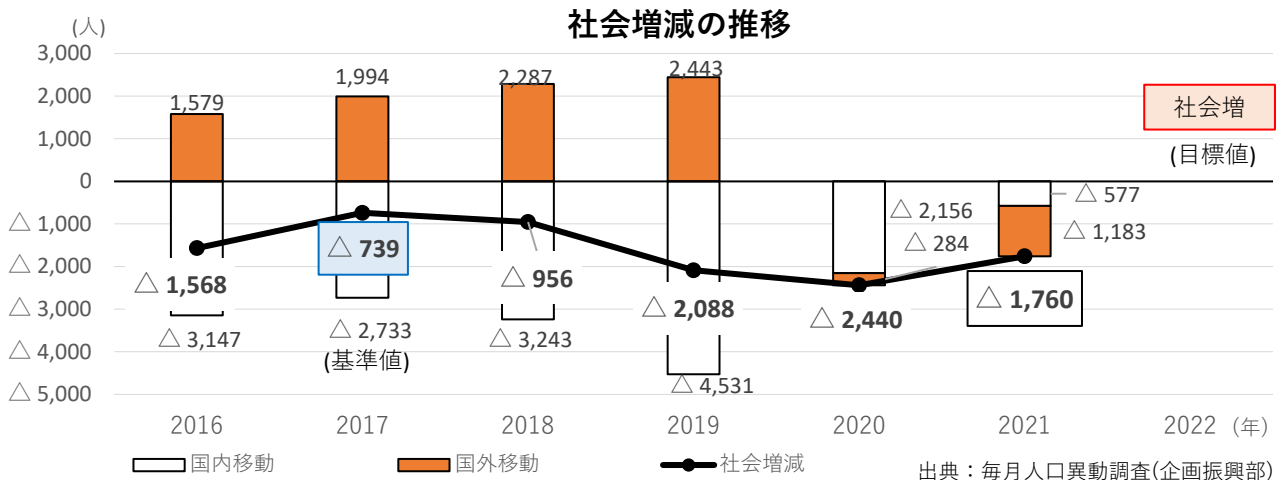
【要因分析】

国内移動・国外移動

- ・国内移動は、コロナ禍による地方回帰の流れを背景に社会減が縮小(2020年:△2,156人→2021年:△577人)。国内移動が社会減に転じた2001年以降では、東日本大震災による避難者を多数受け入れた2011年を除き、最小の社会減。
- ・国内移動が社会減の状況にある37道府県のうち、本県は最も減少数が少ない県(1位)となり、前年の順位(39道府県中11位)から上昇。
- ・国外移動は、入国制限等の影響から社会減が拡大(2020年:△284人→2021年:△1,183人)。

年代・男女別(国内移動)

- ・男女とも30～50代とその子どもの世代(0～14歳)で、社会増の幅が拡大。
- ・男性は、2011年以来10年ぶりの社会増(+204人)となった一方、女性は社会減(△781人)。
- ・男女とも10代後半及び20代前半の社会減が課題。若者をひきつけ、定着を図る取組が必要。



政策評価結果の概要（重点目標④ 観光消費額）

インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加

《観光消費額》	年	基準値 (2016)	最新値 (2021)	目標値 (2022)
県内で旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計	実績値	7,320億円	5,154億円	8,100億円

【最新値の状況】

- ・2018年、2019年は目標値を上回って推移したが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年に目標値を下回り、2021年は2年連続で減少（対前年比△27.3%）。
⇒旅行需要回復のため、戦略的な取組が必要

【要因分析】

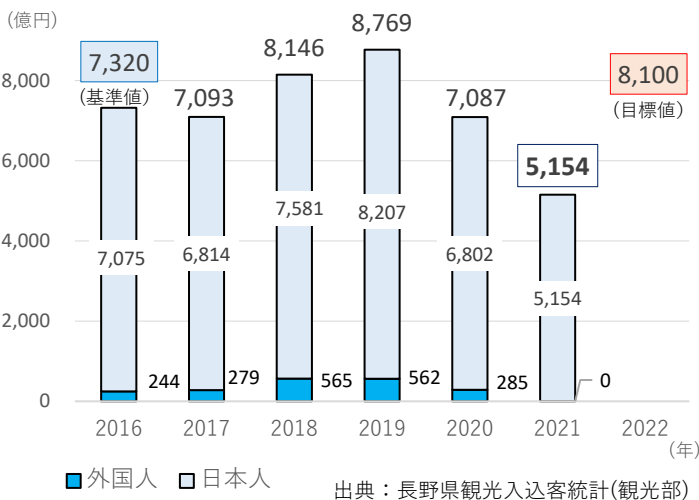
日本人旅行者

- ・「県外からの宿泊観光客」の観光消費額の減少（対前年△1,413億円）等により観光消費額は5,154億円（同△1,648億円）。
- ・国のGoToトラベルのような全国単位の需要喚起策が実施されなかったことにより、県外観光客の入込や消費単価が減少。
- ・旅行需要回復のため、長期滞在型観光の推進やリピーター獲得につながる取組が必要。

外国人旅行者

- ・新型コロナウイルス感染症の水際対策により、観光目的での入国ができなかったため、観光消費額は0（同△285億円）。
- ・コロナ後の旅行先として日本は人気が高く、今後の需要が見込まれることから戦略的な取組が必要。

観光消費額の推移

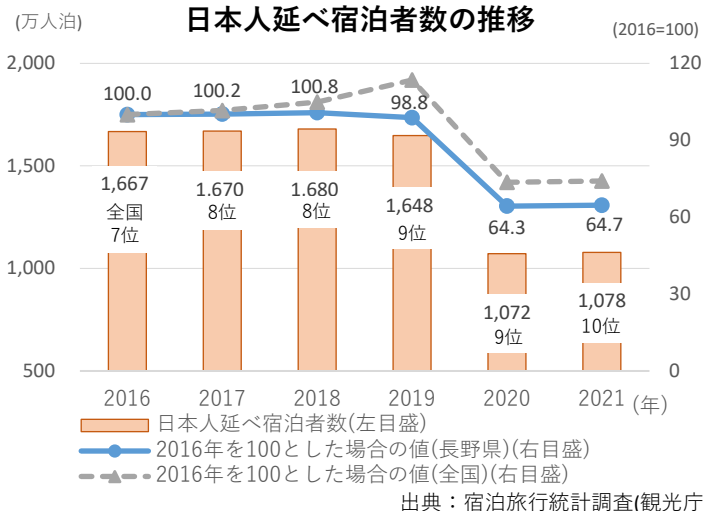


主な属性別の消費額・構成要素の増減

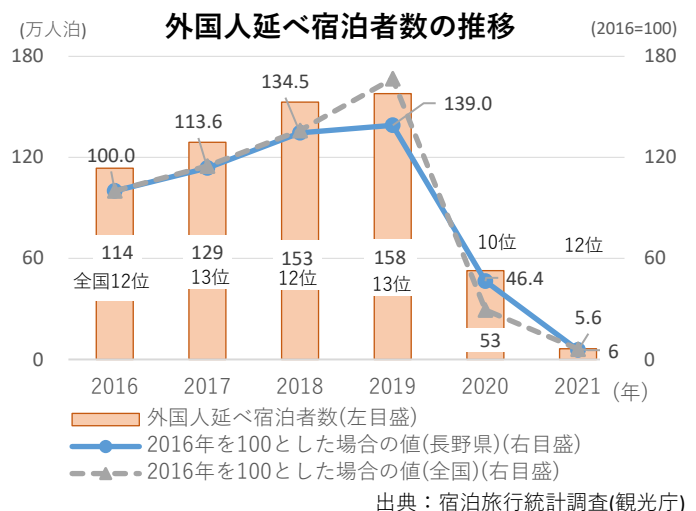
観光消費額 5,154億円		消費額 (億円)	来訪者数 (万人)	消費単価 (円)
日本人 5,154億円 (△1,648億円)	県内	観光・宿泊 504 (+79)	149 (+11)	33,909 (+2,998)
	観光・日帰り 1,040 (+60)	1,063 (+382)	9,786 (△4,602)	
外国人 0億円 (△285億円)	県内	観光・宿泊 1,947 (△1,413)	489 (△41)	39,790 (△23,561)
	県外	観光・日帰り 933 (△339)	788 (+58)	11,841 (△5,574)
	ビジネス・宿泊 505 (△49)	209 (△2)	24,131 (△2,116)	

()は対前年の増減数、矢印は前年と比較した増減傾向
出典：長野県観光入込客統計(観光部)

日本人延べ宿泊者数の推移



外国人延べ宿泊者数の推移



政策評価結果の概要（重点目標⑤ 合計特殊出生率）

2025年に県民希望出生率1.84を実現

《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値 (1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当)	年	基準値 (2016)	最新値 (2021)	目標値 (2022)
	実績値	1.59	1.44	1.76

【最新値の状況】

・全国的に低下傾向の中、本県は横ばいで推移していたが2年連続で低下。(対前年△0.02ポイント)
⇒若者の出会いや結婚の希望の実現、子育ての安心の確保に向けて、取組の一層の強化が必要

【要因分析】

合計特殊出生率(母の年齢別)

・2021年においては、20代の出生率低下(対前年△0.021ポイント)が全体の出生率低下に影響。

未婚率

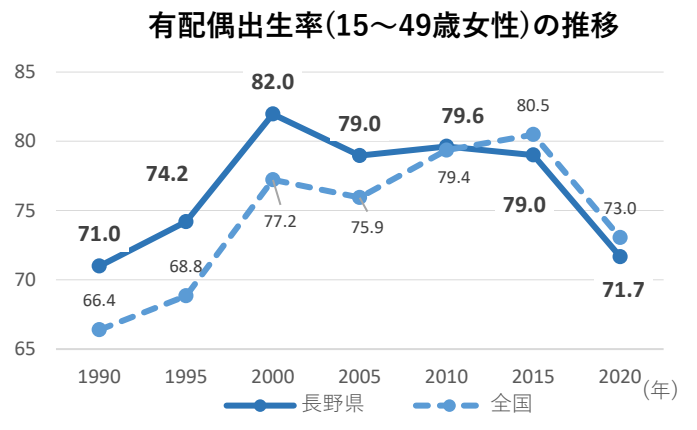
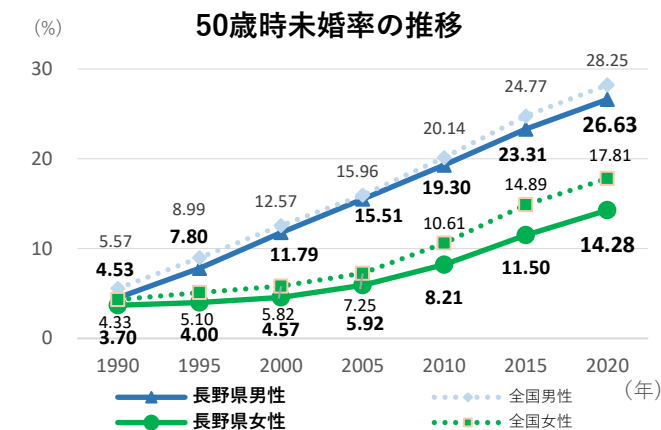
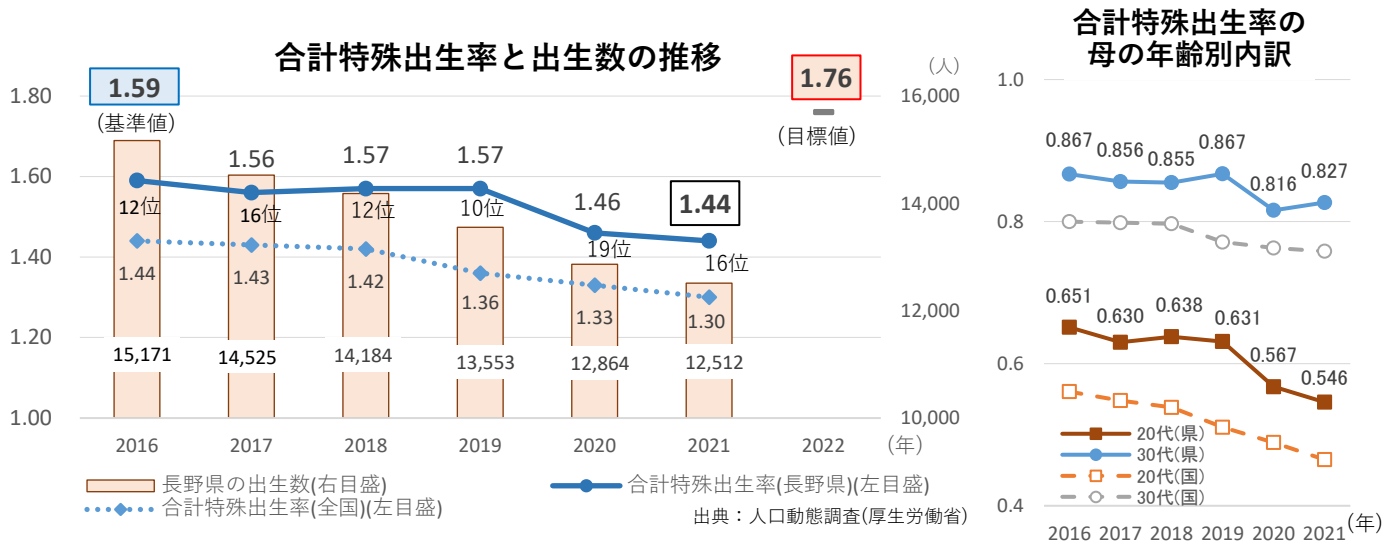
・50歳時未婚率(2020年)は、男性26.63%、女性14.28%と、2015年に比べ男性が3.32ポイント、女性が2.78ポイント上昇しており、未婚化が進行。

有配偶出生率

・本県は2005年から2015年にかけて横ばいで推移していたが、2020年は71.7に低下。

意識の変化

・内閣府が20～49歳の男女を対象に実施した「少子化社会に関する国際意識調査」(2020年度)において、前回調査時(2015年度)よりも「子どもを持つことは自然なことである」と考える人が減少。「経済的な負担が増える」「身体的・精神的な負担が重くなる」と考える人が増加。



政策評価結果の概要（重点目標⑥ 就業率）

様々な人の労働参加を全国トップに

《就業率》 就業者数/ 15歳以上人口	年	基準値 (2016)	最新値 (2021)	目標値 (2022)
	実績値		61.0% (60.7%)	62.4%

※基準値の上段は、遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

【最新値の状況】

- ・2021年は前年より0.6ポイント低下したものの目標値を上回った。全国順位は6位。
- ⇒目標に向けて、概ね順調。

【要因分析】

若者

- ・県内出身学生のUターン就職率は38.4%(2021年3月卒)と、目標値(45%)を下回っており更なる取組が必要。また、女性のUターン就職率は、男性よりも低い傾向で推移。

女性

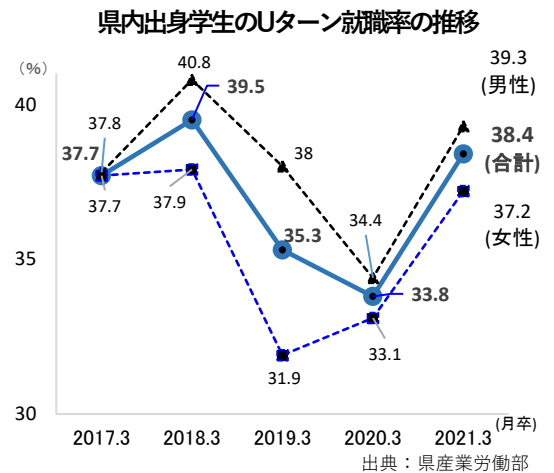
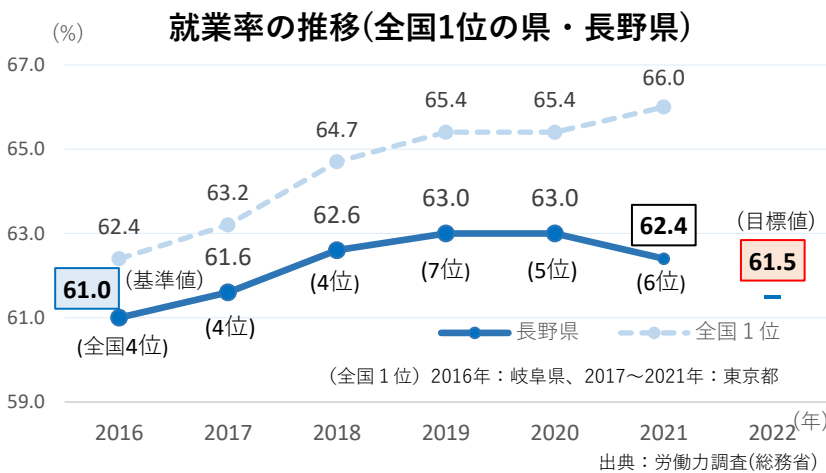
- ・子育て期女性のうち25～34歳の有業率は、2012年から2017年の間に7.5ポイント上昇(70.7%→78.2%)した一方、他の年代と比較すると有業率は低い傾向にあり、更なる取組が必要。

高齢者

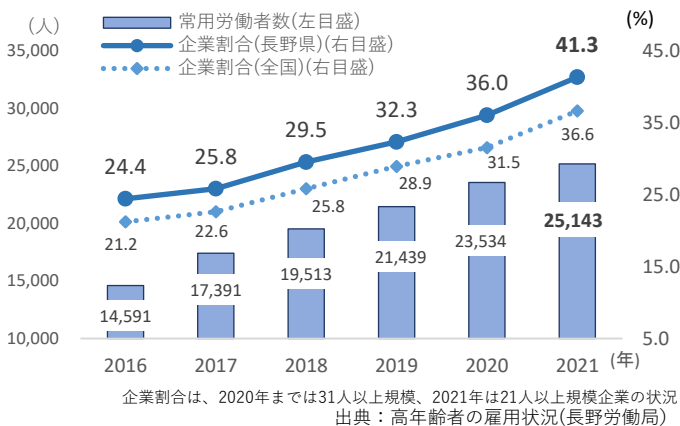
- ・70歳以上まで働ける制度のある企業割合は41.3%(2021年)で、全国(36.6%)を上回り推移。
- ・常用労働者数(65歳以上)は一貫して増加(2016年:14,591人→2021年:25,143人)。

障がい者

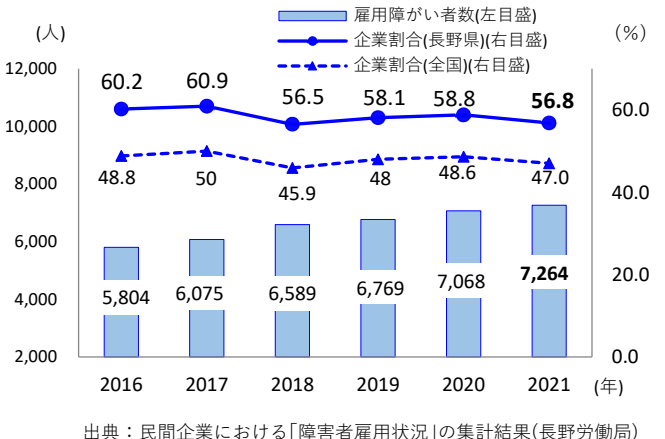
- ・法定雇用率適用企業の雇用障がい者数は一貫して増加(2016年:5,804人→2021年:7,264人)。
- ・法定雇用率達成企業の割合は56.8%(2021年)と、全国(47.0%)を上回るも更なる取組が必要。



高齢者の常用労働者数(65歳以上)、70歳以上まで働ける制度のある企業割合の推移



民間企業の雇用障がい者数、法定雇用率達成企業割合の推移



政策評価結果の概要（重点目標⑦ 健康寿命）

健康長寿日本一を維持

《健康寿命》 日常生活動作が自立している(介護保険の要介護度1以下)期間の平均	年		基準値 (2013※)		最新値 (2020※)		目標値
	実績値						
	男性		79.80	1位	81.1	2位	全国1位
	女性		84.32	1位	85.2	1位	

※出典 2013年:厚生労働省科学研究班調査、2020年:国民健康保険中央会調査

【最新値の状況】

- ・女性 は 全国 1 位 を 維持 (3 県 同率)。男性 は 全国 トップ レベル を 維持 した もの の、前年 の 1 位 から 2 位 とな った。

⇒健康寿命の延伸に向け、取組強化が必要

【要因分析】

要介護認定率

- ・要介護認定者数は増加しているが、介護保険第一号被保険者(65歳以上)に占める要支援・要介護者の割合である「調整済み要介護認定率」は、2013年に比べ2.3ポイント低下(2013年:16.1%→2020年:13.8%)。全国順位は3位となり、上位で推移。

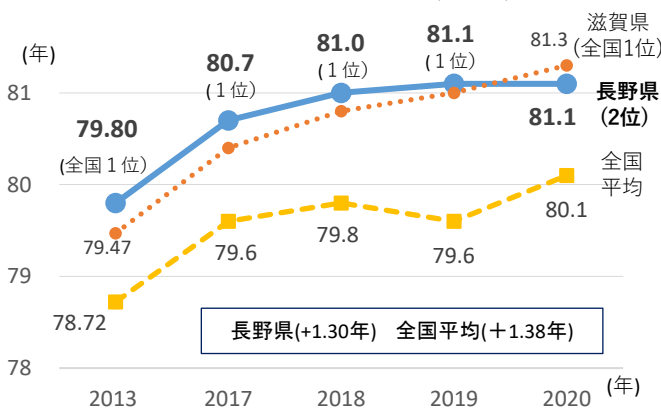
特定健康診査受診率

- ・2013年から8.9ポイント上昇(2013年:51.3%→2019年:60.2%)。全国順位は2013年と同じく8位。

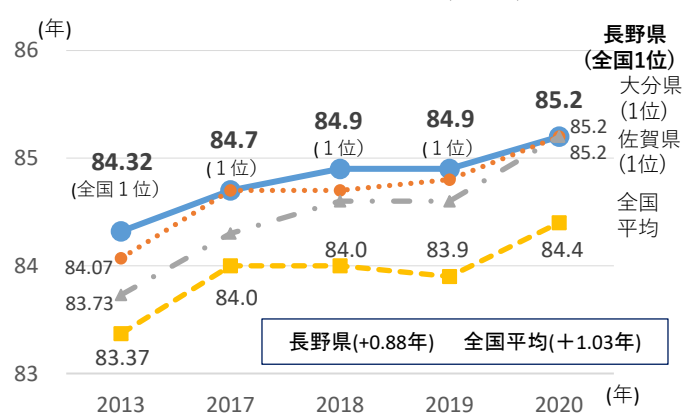
健康寿命の伸び幅と不健康期間

- ・健康寿命は、2013年に比べ男性は約1.3年(2013年:79.80→2020年:81.1)、女性は約0.9年(2013年:84.32→2020年:85.2)延伸したが、男女ともに全国平均の伸び幅を下回る状況。
- ・平均寿命と健康寿命の差である「不健康期間」は、2013年に比べ男性は縮小、女性は拡大。
- ・健康寿命の延伸に向け、信州ACEプロジェクトによる健康づくりや介護予防等の取組強化が必要。

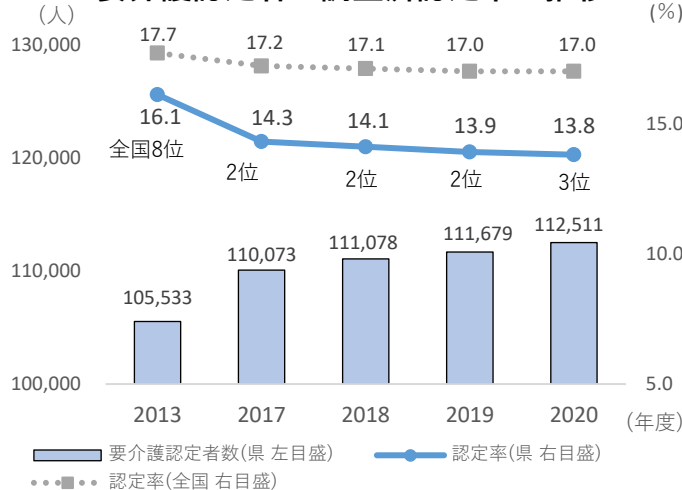
健康寿命の推移(男性)



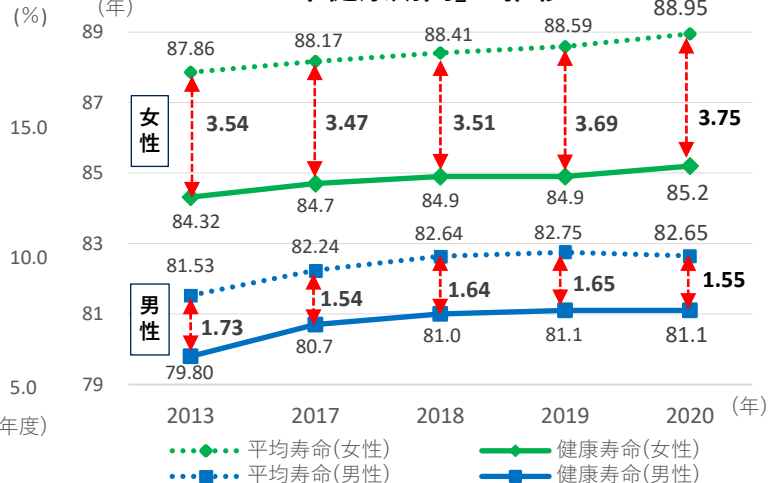
健康寿命の推移(女性)



要介護認定者・調整済認定率の推移



「不健康期間」の推移



平均寿命:0歳の平均余命 = 平均してあと何年生きられるかの期待値
出典:長野県簡易生命表(健康福祉部)

出典:地域包括ケア「見える化」システム(厚生労働省)

政策評価結果の概要（重点目標⑧ 再生可能エネルギー自給率）

再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇

《再生可能エネルギー自給率》	年度	基準値 (2015)	最新値 (2019)	目標値 (2020)
県内で生み出したと推計される 再生可能エネルギー量(導入量)／ 県内で使うエネルギー量(消費量)	実績値	8.2% (8.0%)	10.5%	12.9%

※基準値の上段は遡及改定後の値。下段の()はプラン策定時の値

【最新値の状況】

・年々着実に増加しており、2019年度の実績は10.5%(対前年度+0.8ポイント)。

⇒再生可能エネルギー自給率の向上を図るため、取組強化が必要

【要因分析】

再生可能エネルギー導入量

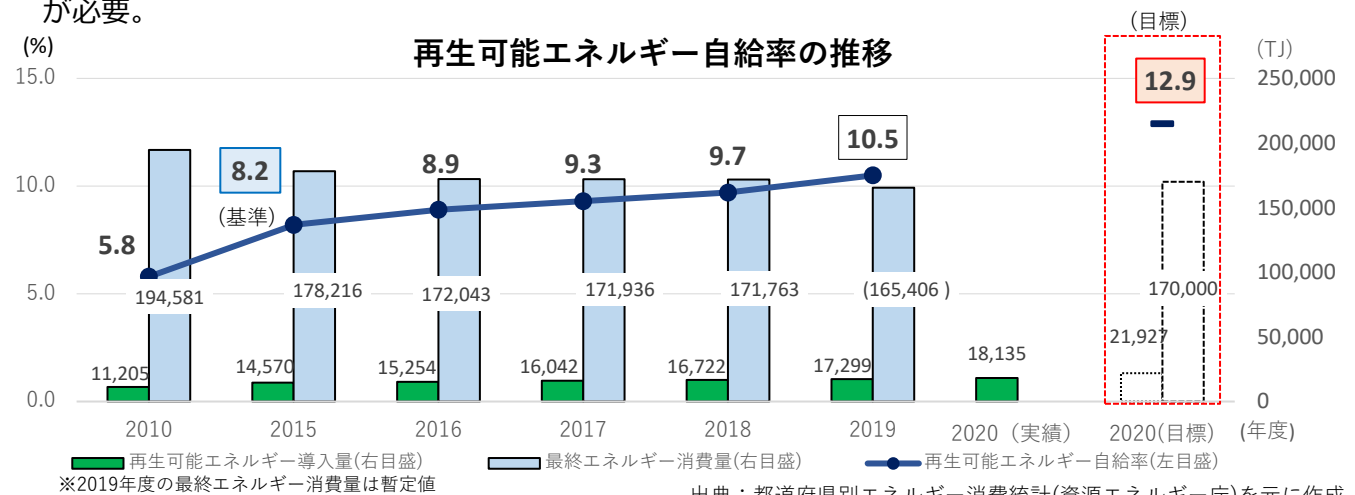
- ・2019年度の導入量は17,299TJであり、2010年度の約1.5倍に増加。
- ・主力の太陽光発電やバイオマス・地熱発電等は目標を上回り順調に伸長する一方、小水力発電や、太陽熱など熱利用の増加幅は小さく、今後の普及拡大に向け更なる取組が必要。

最終エネルギー消費量

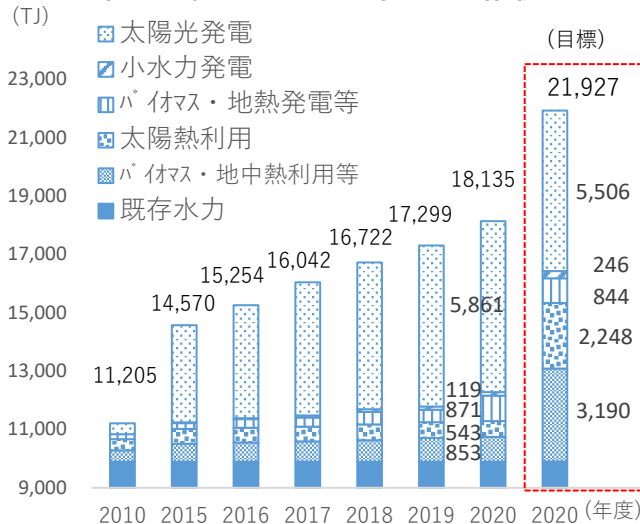
- ・2019年度の消費量(暫定値)は165,406TJ(2010年度比△15.0%)であり、目標(170,000TJ)を上回る削減状況。

温室効果ガス総排出量

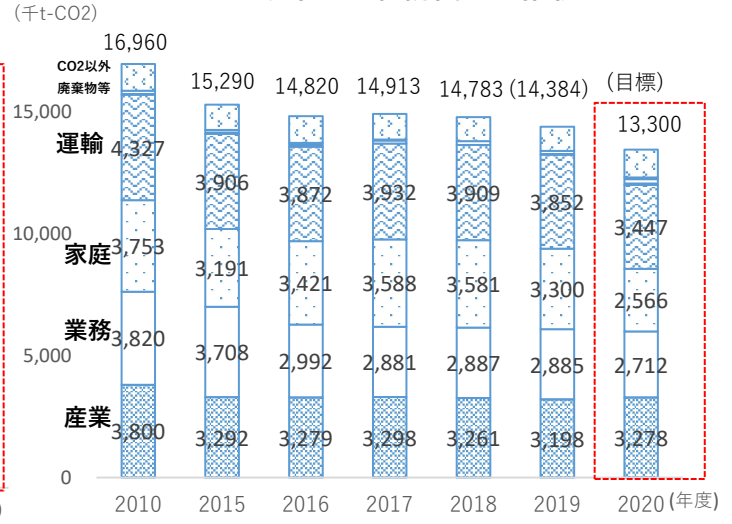
- ・産業部門は目標を上回り削減が進んでいる一方、家庭部門などにおいては、更なる削減に向けた取組が必要。



再生可能エネルギー導入量の推移



温室効果ガス総排出量の推移



政策評価結果の概要（政策推進の基本方針1）

1 学びの県づくり

【成果】

学びの改革の推進	子どもたちが主体的に学び、仲間と共に解を導き出す学びへの転換を図る「信州型ユニバーサルデザイン」による授業改革などにより、「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合が増加
高等教育機関の魅力向上	長野県立大学の開学や私立大学の学部新設・開学支援により、県内大学の収容力や県内高校生の県内4年制大学への進学率が上昇
教員の負担軽減	教員の業務をサポートするスクールサポートスタッフの配置や部活動指導員の任用等により、教員一人当たりの時間外勤務時間は減少

【課題】

学力の向上	上述の授業改革等に取り組んでいるものの、全国学力・学習状況調査(文部科学省)における小6算数及び中3数学の全国上位4分の1、下位4分の1に含まれる児童・生徒の割合は、目標値に対して低い水準
キャリア教育の充実	全国学力・学習状況調査(文部科学省)における「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合は低下傾向
生涯を通じた学びの継続	県立長野図書館に「信州・学び創造ラボ」を開設するなど、「これからの図書館」の実現に向けた取組を推進しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、県内公共図書館の調査相談件数は急低下

【主な取組と取組実績】

1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進

- 全ての小中学生が自分らしく学ぶための「信州型ユニバーサルデザイン」の考え方に基づく学びの改革実践校の取組を県下の学校へ広く発信
- 自然保育を通じて自ら学び成長しようとする力を育む「信州やまほいく(信州型自然保育)」を普及
- 悩みを抱える子どもがいつでも相談できるよう、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、相談窓口を開設

学びの改革実践校数

R2:25校
R3:39校

認定園数

H29末:152園
R3 末:241園

体制及び相談実績[R3]

24時間相談電話:762件、LINE相談:68日間で749件、スクールカウンセラー:105人、スクールソーシャルワーカー:35人

1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり

- 地域に根差した探究的な学び「信州学」により、社会人として実社会における様々な課題に向き合い新たな社会の創造に貢献できる人材の育成を推進
- 教員の業務をサポートするスクール・サポート・スタッフを市町村立小中学校に配置し、教員の業務負担を軽減

実施実績

R3:すべての県立高校で実施
※コロナ禍ではあったが、オンラインでの講演会や、訪問可能な範囲でフィールドワーク・実習等を実施

配置校数

H29:0校
R3 :303校

1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり

- 長野県立大学を開学(H30)、大学院設置(R4)
- 私立大学の学部新設・開学支援
清泉女学院大学看護学部(H31)
長野保健医療大学看護学部(H31)
佐久大学人間福祉学部(R3)
松本看護大学(R3)
- 長野県立大学ソーシャル・イノベーション創出センターにより、県内企業や起業予定者等に対する新たなビジネス展開の相談を支援

新規設置大学・学部等の定員

県立大学:240人
清泉女学院大学看護学部:76人
長野保健医療大学看護学部:80人
佐久大学人間福祉学部:70人
松本看護大学:70人

支援実績

R3:425件

1-4 生涯を通じて学べる環境の整備

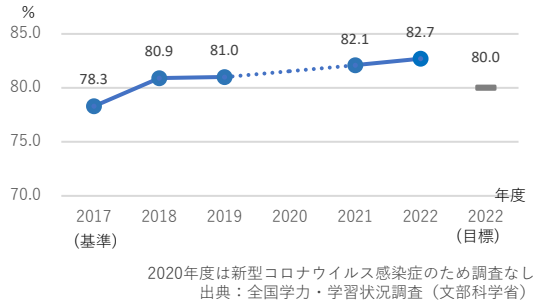
- 新たな社会的価値を創造するためのモデル空間として「信州・学び創造ラボ」を県立長野図書館に開設(H31)
ラボの活用や多様なコミュニティ創出を企図したワークショップ等を開催

ワークショップ開催数

R3:41回

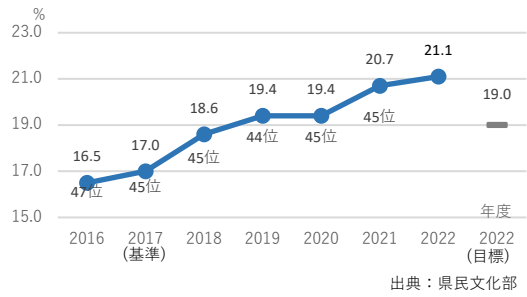
【主な指標】

関連目標1-5 「授業がよく分かる」と答えた児童生徒の割合



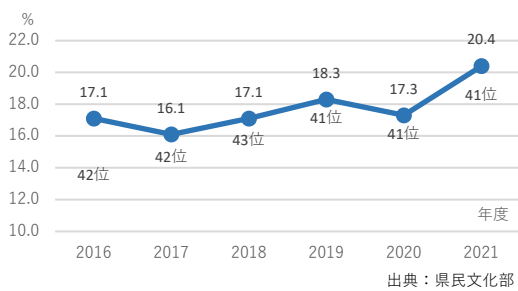
目標値を超える水準で推移

関連目標1-11 県内大学の収容力



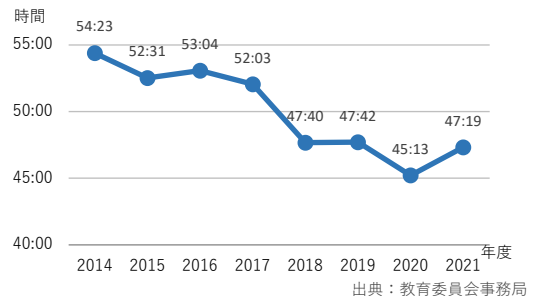
全国順位は低いものの、
目標値を超えて順調に増加

県内高校生の県内4年制大学への進学率



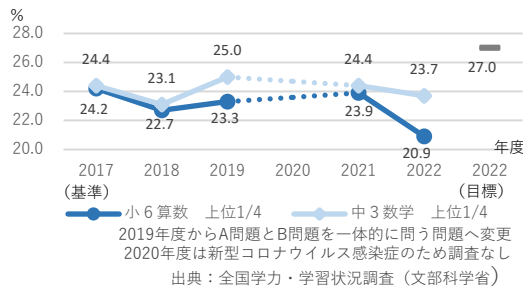
上昇傾向

教員一人当たりの時間外勤務時間 (小中学校、12月単月)



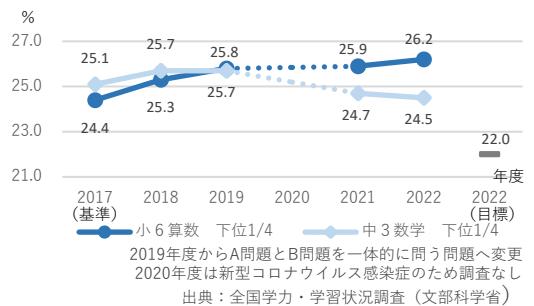
年々改善傾向

関連目標1-1,1-3 全国学力・学習状況調査で 上位4分の1に含まれる割合



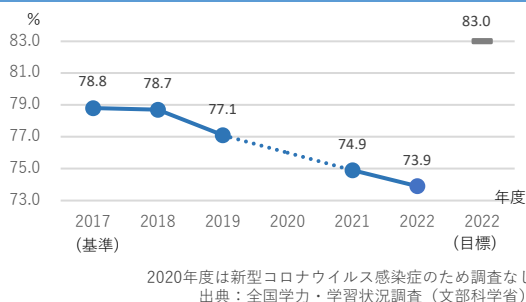
基準値から改善せず、
目標値に対して低い水準

関連目標1-2,1-4 全国学力・学習状況調査で 下位4分の1に含まれる割合



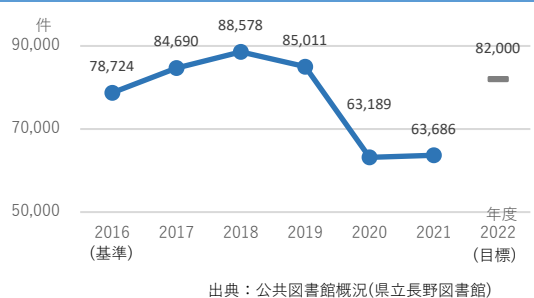
中3数学は直近で改善したが、
小6算数も含め目標値に対して低い水準

関連目標1-6「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合



基準値から改善せず、
目標値に対して低い水準

関連目標1-14 県内公共図書館調査相談件数



目標値を超えて推移していたが、
新型コロナウイルス感染症の影響で急減

政策評価結果の概要（政策推進の基本方針2）

2 産業の生産性が高い県づくり

【成果】

中小企業等への技術支援	工業技術総合センター等で県内企業への技術支援等に積極的に取り組んだことにより、実用化等の成果事例件数が目標値を超える水準で推移
農産物、加工食品等の輸出促進	海外への販路開拓支援や、デジタルリーフレット作成等による輸出拡大支援に取り組んだことなどにより、農産物等の輸出額、加工食品の輸出額が増加
働き方改革の推進	「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度を通じた多様な働き方制度導入の促進などにより、一般労働者の総実労働時間は低下

【課題】

新たな価値を創造する産業の育成	医療機器産業、航空機産業等の成長期待分野の産業育成やAI・IoTを活用した生産性向上等の支援に取り組んでいるものの、製造業の従業者一人当たり付加価値額は目標値に対して低い水準
労働生産性の向上	「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」による県内企業のAI・IoTの導入支援や、ICTを活用した農林業のスマート化支援等の取組も進んでいるものの、第3次産業の労働生産性や林業就業者一人当たりの木材生産額をはじめとする労働生産性の指標は高まっていない
創業しやすい環境づくり	創業支援拠点「信州スタートアップステーション」を開設し創業相談等に取り組んでいるものの、開業率は目標値に対して低い水準

【主な取組と取組実績】

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- 「AI・IoT等先端技術利活用支援拠点」を設置(H31)し、専門家(2名)により、AI・IoTの導入相談を実施
 - 創業支援拠点「信州スタートアップステーション」(R2:松本市、R3:長野市)を開設し、専門コーディネーターによる創業相談やセミナーを開催
- 相談等実績**
R1～R3:
相談件数1,656件
セミナー等開催数48回
- 相談件数**
R2～R3:935件
創業セミナー開催回数、参加者数
R2～R3:46回、601人

- 県内生産者等の海外への販路拡大に向け、長野県農産物等輸出事業者協議会による現地での長野セールの開催
- 県産農産物の特徴や産地紹介のための外国語版デジタルリーフレットや輸出ガイドブックを活用した輸出セミナーの開催

長野セール開催数
R3:8回

輸出セミナー開催数
R3:4回

2-2 地域内経済循環の促進

- 酒類の地理的表示「GI」(R3～)、「長野県原産地呼称管理制度」、「おいしい信州ふード」などにより、県産品をブランド化
- GI長野の認定品数**
R3:230点
原産地呼称管理制度認定品数
H30～R3:776点
信州の伝統野菜選定数
H30～R3:81種類

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

- トヨタ式カイゼン手法の導入により、大規模農業法人等の経営改善を支援
- 県産材製品コーディネーターを配置し、信州カラマツなどの都市部での商談機会を創出

支援数
R2:7経営体
R3:35経営体

コーディネーター活動実績
R3:配置3人
支援回数
R2:43件 R3:121件

2-3 海外との未来志向の連携

- 県中小企業振興センターに食のグローバル展開推進員を配置し、県内企業に対する海外見本市への出展支援等により、食品関連事業者の海外販路の開拓を支援
- 海外バイヤー商談会参加者数**
R3:42者

2-5 地域に根差した産業の振興

- 展示・販売会の開催、出展支援により、伝統的工芸品の販路開拓を支援

出展産地数
R3:延べ40産地

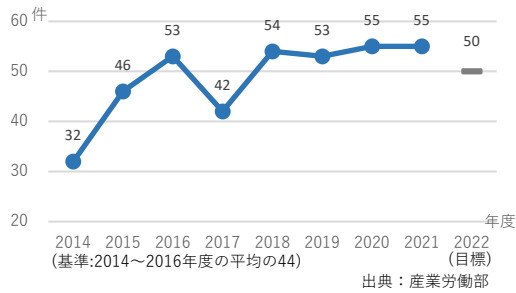
2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証制度や職場環境改善アドバイザーにより、企業への多様な働き方導入を促進

アドバンス認証企業数
R3末:198社
アドバイザー訪問企業数
R3:2,121社

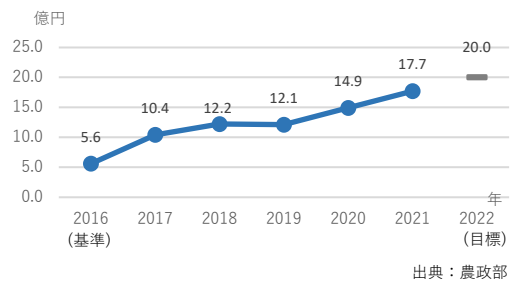
【主な指標】

関連目標2-11 工業技術総合センター等の支援による実用化等の成果事例件数



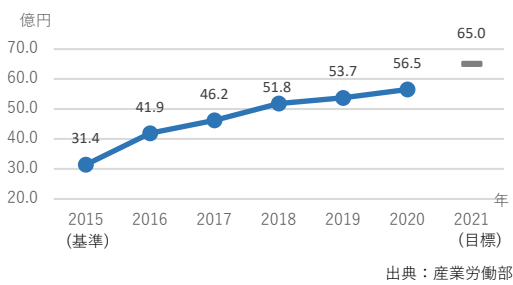
目標値を超える水準で推移

関連目標2-12 農産物等の輸出額



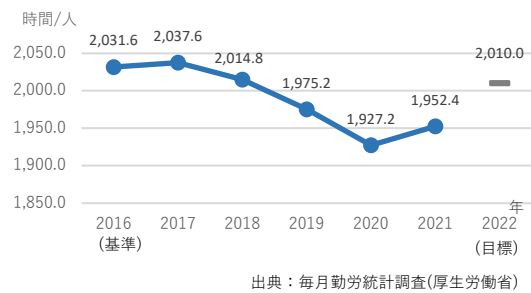
目標値に向けて増加

関連目標2-13 加工食品の輸出額



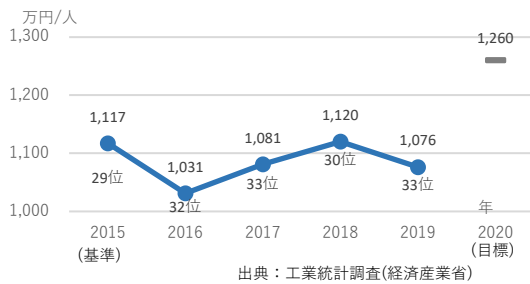
目標値に向けて増加

関連目標2-17 一般労働者の総実労働時間



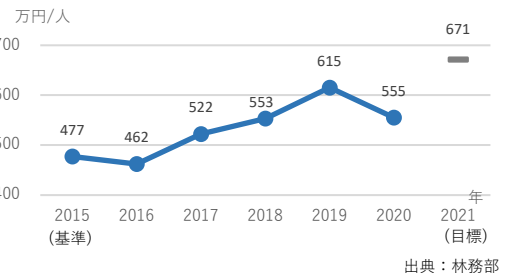
目標値以上の水準で推移

関連目標2-1 製造業の従業者一人当たり付加価値額



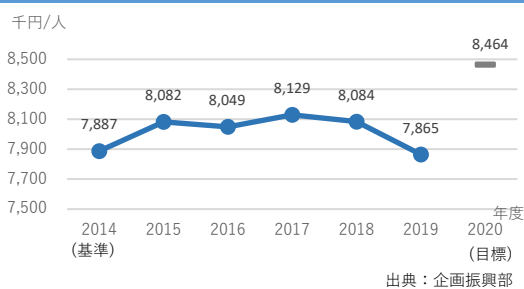
基準値から改善せず、目標値に対して低い水準

関連目標2-5 林業就業者一人当たりの木材生産額



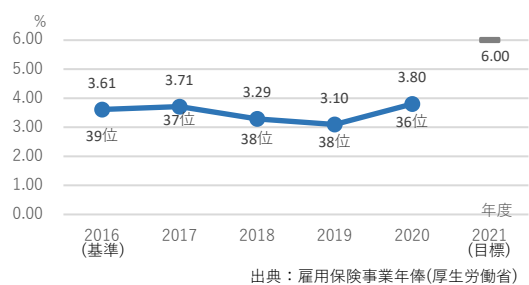
増加傾向から一転して減少

関連目標2-7 第3次産業の労働生産性(実質)



緩やかな増加傾向だったが再び減少し、目標値に対して低い水準

関連目標2-8 開業率



基準値から大きく増加せず、目標値に対して低い水準

政策評価結果の概要（政策推進の基本方針3）

3 人をひきつける快適な県づくり

【成果】

地方回帰の流れを捉えた移住促進	移住・二地域居住などに関する情報発信の取組などに加え、コロナ禍における地方回帰の流れが追い風となり、社会増減(国内移動)が急回復し、移住者数も目標値を達成
市町村との協働によるまちづくり	信州地域デザインセンター(UDC信州)による取組などにより、コンパクトシティ形成に取り組む市町村数が目標値を超えて増加
信州まつもとと空港の利用促進	2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で急減したが、神戸便の複便化や空港の運用時間延長の実施などにより、2021年度は回復

【課題】

Afterコロナを見据えた観光振興	長期滞在型観光やリピーターの獲得に向けた観光地域づくり支援などに取り組んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、延べ宿泊者数は2年連続で前年を下回っている
文化芸術・スポーツとの日常的なふれあい	拠点となる県立美術館や県立武道館における取組を進めているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、県立文化会館ホール利用率は低下
持続可能な地域公共交通システムの構築	法定協議会を立ち上げ広域的な公共交通ネットワークの再構築に向けた取組を開始しているが、人口減少の本格化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通機関利用者数が大幅に減少

【主な取組と取組実績】

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

- 長野県で「暮らす・働く・つながる」情報サイト「SuuHaa」(スーハー)、二地域居住サイト「ニブンノナガノ」により、移住、テレワーク、副業などに関する情報を発信

アクセス数[R3]
SuuHaa:159,963回
コソナガノ:9,213回

3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見

- 持続可能な地域づくりに向けた住民主体の活動の芽を、地域住民の方々と共につくっていく方法を学ぶ「まちむら寄り添いファシリテーター」の養成講座を開講

新規修了生
R3:21人
多分野のコーディネーター交流会参加者数
R3:23人

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- 「通年型山岳高原リゾート」形成に向けたHAKUBAVALLEYへの重点支援や長期滞在型観光の実現と信州ファン(リピーター)獲得のための観光地域づくりの支援を実施

HAKUBAVALLEY支援件数
R3:17件(八景の選定・PR等)
DMO意見交換会
R3:1回、DMO等18団体参加

3-7 先端技術の積極的な活用・導入

- 県内公共交通機関におけるキャッシュレス決済を推進するため、高速・特急バス路線を運航する事業者が行う機器導入等に係る費用を支援

支援件数
R3:60台(4事業者)
8,728千円

3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

- 善光寺周辺の美しい景色と調和した「ランドスケープ・ミュージアム」として長野県立美術館がリニューアルオープン(R3.4)

来館者数
R3:延べ78万人

3-8 生活を支える地域交通の確保

- 地域公共交通の持続的発展のため、全県レベルの法定協議会を立ち上げ、広域的な公共交通ネットワークの再構築に向けた取組を開始

開催回数
R3:協議会2回
地域部会8回

3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

- 県立武道館(R2.3開館)で北信越国体・インターハイなどを開催

利用者数
R3:66,888人

3-9 本州中央部広域交流圏の形成

- 地元地区、航空会社等の空港関係者の協力、理解を得ながら、利便性向上のため、神戸便の複便化とともに、空港の運用時間の2時間延長を実施(R3.8～)

神戸便運航便数、利用者数
R2:514便、14,063人
R3:1,099便、38,877人

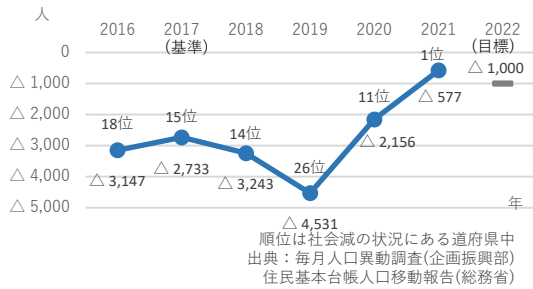
3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造

- 「公・民・学」が連携する信州地域デザインセンターにより、市町村のまちづくりを支援

市町村と協働のまちづくり実施件数
R3:16件

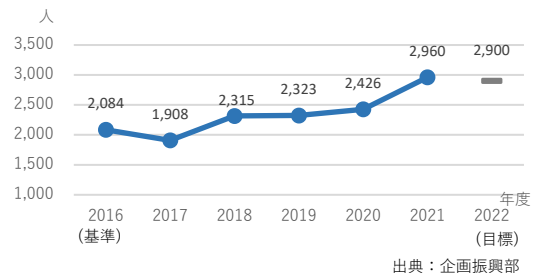
【主な指標】

関連目標3-1 社会増減(国内移動)



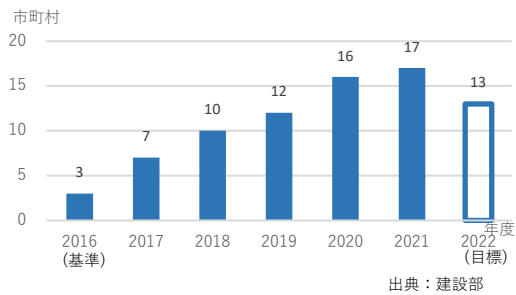
社会減の幅が拡大していた
状況から急激に改善

関連目標3-2 移住者数



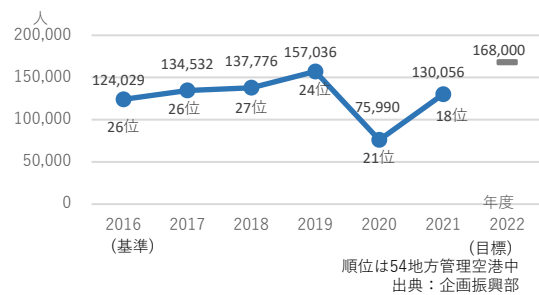
順調に増加し続け
初めて目標値を超過

関連目標3-8 コンパクトシティ形成に取り組む市町村数



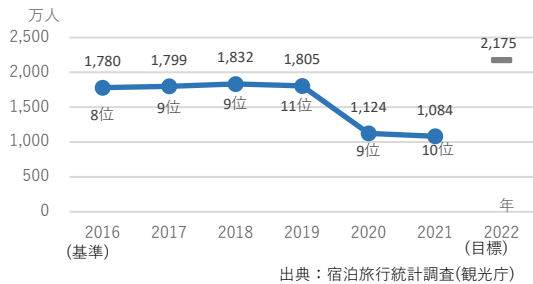
目標値を超えて順調に増加

関連目標3-7 信州まつもと空港利用者数



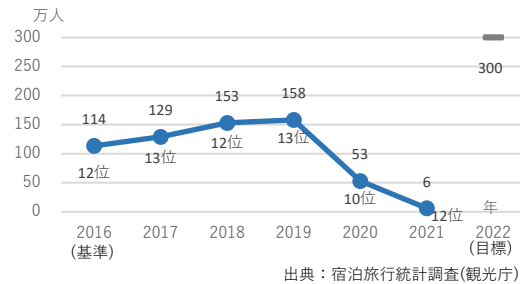
新型コロナウイルス感染症の影響で
急減した前年度から回復

関連目標3-3 延べ宿泊者数



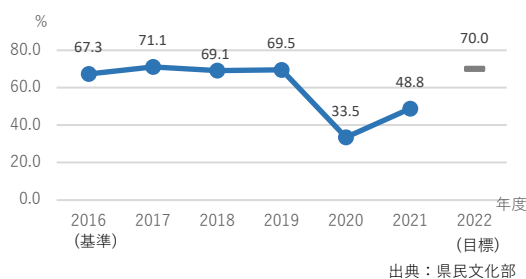
新型コロナウイルス感染症の影響により
2年連続で低い水準

関連目標3-4 外国人延べ宿泊者数



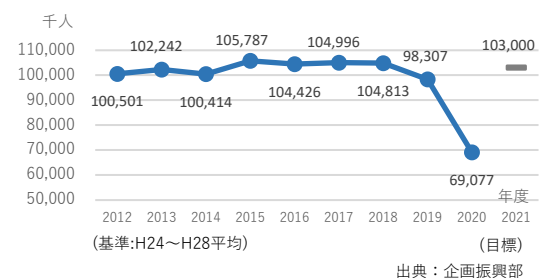
新型コロナウイルス感染症対策による
入国制限で急激に減少

関連目標3-10 県立文化会館ホール利用率



新型コロナウイルス感染症の影響により
2年連続で低い水準

関連目標3-6 公共交通機関利用者数



目標値を超えて推移していたが、
新型コロナウイルス感染症の影響で急減

政策評価結果の概要（政策推進の基本方針4）

4 いのちを守り育む県づくり

【成果】

治水安全度の向上	氾濫被害発生のおそれの高い河川を重点的に改修したことにより、市街地を流下する河川の浸水想定家屋数は年々減少
医療従事者の確保	地域医療を担う医師や看護師の養成・確保の取組などにより、医療施設従事医師数は目標値を達成し、就業看護職員数(ともに人口10万人当たり)は目標値を超えて順調に増加
交通安全対策	「自転車の安全で快適な利用に関する条例」に基づく取組や、通学路要対策箇所の整備等により、交通事故死傷者数が減少
循環型社会の形成促進	食品ロス削減やプラスチックごみ問題等への取組などにより、1人1日当たりごみ排出量が減少

【課題】

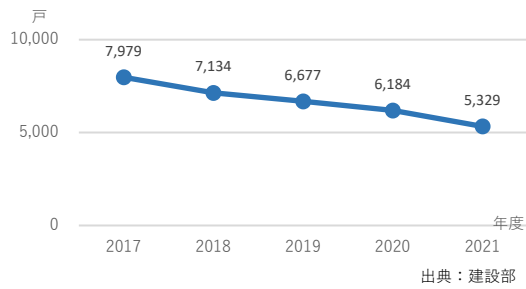
自殺リスクの軽減	「ゲートキーパー」の育成や「SOSの出し方に関する教育」等に取り組んでいるものの、自殺死亡率(人口10万人当たり)は依然として高水準
脱炭素社会の構築	信州屋根ソーラーポテンシャルマップや補助金等による太陽光発電の普及促進等に取り組んでおり、再生可能エネルギーの生産量は増加しているものの目標値に対しては低い水準にあり、県内の温室効果ガス総排出量も減少しているものの目標には到達していない

【主な取組と取組実績】

4-1 県土の強靱化		4-4 生命・生活リスクの軽減	
<ul style="list-style-type: none"> 防災意識の高い社会の実現を目指し、災害にそなえ防災を学び、適時適切な行動を支援する「信州防災アプリ」を構築 氾濫危険河川を解消(河道掘削、堤防強化、樹木伐採等) 	ダウンロード数 R3:15,219ダウンロード	<ul style="list-style-type: none"> 自殺のリスクに気づき専門家の支援につなげる「ゲートキーパー」を育成する研修を開催 「自転車の安全で快適な利用に関する条例」に基づき、自転車損害賠償保険等の加入やヘルメット着用を推進 	受講者数 R3:12,073人
<ul style="list-style-type: none"> リモートワーク等からの運動不足解消のため、企業等への運動専門職派遣や事業所対抗の参加型ウォーキングを実施し、密にならない運動の実践を促進 	実施河川数 H30～R3:282河川	<ul style="list-style-type: none"> 県民が自主的かつ合理的に行動できる「自立した消費者」になることを目指し、特設webサイトによる広報や出前講座等を実施 	自転車損害賠償保険加入率 R3.3時点:57.8%
4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援		4-5 地球環境への貢献	
<ul style="list-style-type: none"> 経験ある看護師(プラチナナース)等への研修や就職あっせんにより再就職を促進 育児と就業を両立できる環境を整備するため、病院内保育所の設置を支援 「地域包括ケア体制」の構築に向け、市町村の取組を支援し、全市町村で地域包括ケア会議を設置するとともに、職員の派遣など伴走型支援を実施 	運動専門職派遣回数 R3:7回 参加型ウォーキング参加者数 R3:209事業所、5,238人	<ul style="list-style-type: none"> 住宅における太陽光利用を促進するため、「信州屋根ソーラーポテンシャルマップ」の運用のほか、補助金の交付や共同購入事業を実施 海洋プラスチックごみ問題に対して、①意識して「選択」、②少しずつ「転換」、③分別して「回収」を呼びかける「信州プラスチックスマート運動」を推進 	補助金交付決定件数 R3:蓄電池のみ 338件 太陽光+蓄電池 49件 グループパワーチョイス(共同購入)件数 R3:159件 協力事業者数 R3末:87事業者611店舗 テレビCMの放映 R3:96回
4-3 医療・介護提供体制の充実			
<ul style="list-style-type: none"> 経験ある看護師(プラチナナース)等への研修や就職あっせんにより再就職を促進 育児と就業を両立できる環境を整備するため、病院内保育所の設置を支援 「地域包括ケア体制」の構築に向け、市町村の取組を支援し、全市町村で地域包括ケア会議を設置するとともに、職員の派遣など伴走型支援を実施 	再就業者数 H30～R3:1,048人 補助件数 R3:37施設 支援数 H30～R3:7町村		

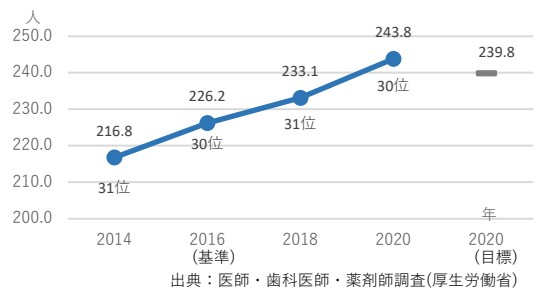
【主な指標】

市街地を流下する河川の浸水想定家屋数



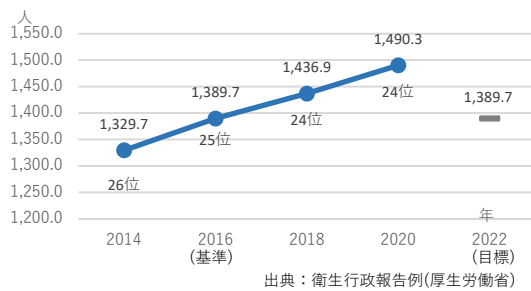
年々減少

関連目標4-3 医療施設従事医師数(人口10万人当たり)



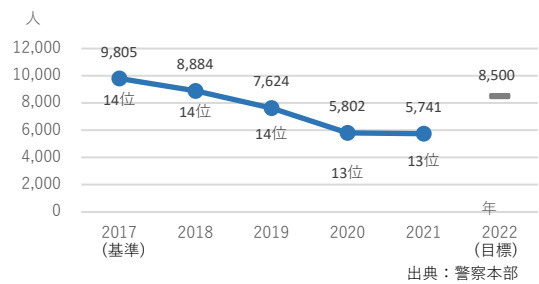
順調に増加し、目標値を達成

関連目標4-4 就業看護職員数(人口10万人当たり)



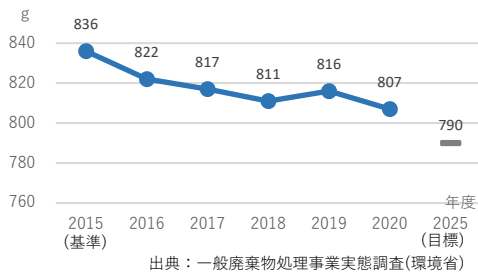
目標値を超えて順調に増加

関連目標4-6 交通事故死傷者数



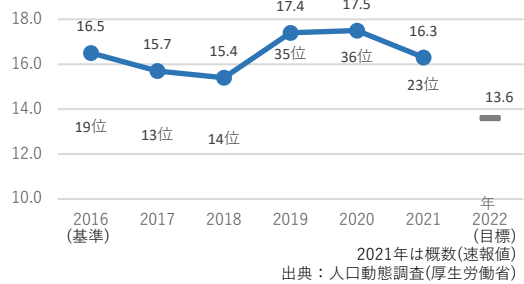
3年連続で目標値を下回る水準で推移

関連目標4-14 1人1日当たりごみ排出量



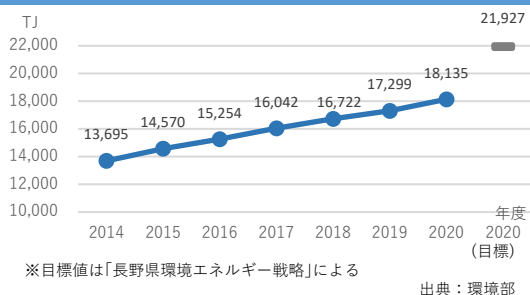
目標値に向けて年々減少

関連目標4-2 自殺死亡率(人口10万人当たり)



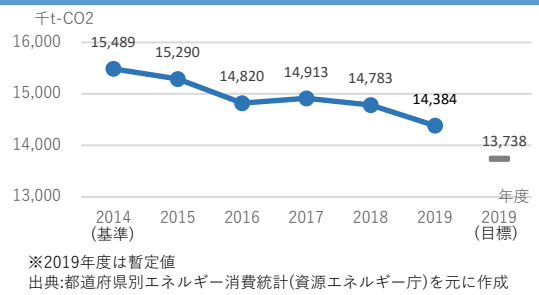
前年から減少したものの、
目標値より高水準

県内の再生可能エネルギー導入量



年々増加しているものの、
目標値は未達成

関連目標4-13 県内の温室効果ガス総排出量



年々減少しているものの、
目標値は未達成

政策評価結果の概要（政策推進の基本方針5）

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

【成果】

障がい者や高齢者の社会参加	障がい者への理解促進、シニアの社会参加促進への取組などにより、法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数、70歳以上まで働ける企業の割合は増加
子育てしやすい職場環境づくり	職場環境改善アドバイザーによる企業への多様な働き方制度導入や育児休業取得促進の働きかけなどにより、男性の育児休業取得率は増加
困難を抱える子どもへの支援	「信州こどもカフェ」により家庭機能を補完する子どもの居場所整備を推進。また、乳児院への包括的里親支援業務委託などにより、里親等委託率は年々上昇

【課題】

男女共同参画社会の推進	民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合は低い水準で推移
結婚の希望の実現	市町村と協働して結婚支援に取り組んでいるものの、新型コロナウイルス感染症によるイベント中止等の影響もあり、県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数は2年連続で低い水準
出産・子育ての負担軽減	働きやすい職場づくりへの支援や子育てにおける経済的・心理的負担の軽減等に取り組んでいるものの、理想の子ども数を持っていない理由として育児の経済的・心理的負担等を挙げた人の割合は基準値から改善せず

【主な取組と取組実績】

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

- 共生社会を実現するため、障がいへの理解促進と手助けや配慮を実践する「信州あいサポート運動」を推進
あいサポーター研修実施回数、受講者数
H30～R3:277回、15,768人
- 人材育成や職場環境等の取組が一定以上の水準にある福祉事業者を認証する「信州ふくにん」制度により人材の定着を促進
認定数
R3末:117事業所
- 生活困窮からの立ち直りを支援するため、県生活就労支援センター「まいさぼ」の相談体制を強化
相談員数
R2:16人
R3:25人

5-2 女性が輝く社会づくり

- 男女共に生きづらさを抱えることのない環境づくりのため、男女共同参画センターにおいて、ワーク・ライフ・バランスに関する講座等の学びの場を提供
講座・セミナー開催数
R3:24回
- 父親の育児参加を促進するため、「ながのパパ手帳」をリニューアル
発行部数
R3:12,900部

5-3 人生二毛作社会の実現

- 各圏域に配置したシニア活動推進コーディネーターの支援により、シニアの社会参加や就業を促進
シニア活動推進コーディネーター配置数
R3:11人(10圏域+統括)

5-4 若者のライフデザインの希望実現

- 「ながの結婚マッチングシステム」について、スマートフォンからのアクセス対応やAIの活用により機能を高度化し、市町村等の公的結婚相談所に対し活用研修を実施
登録者数
R3末時点:899人
研修開催回数・参加団体数
R3:3回、44団体
- 職場環境改善アドバイザーの企業訪問により多様な働き方制度の導入を支援
企業訪問数
R3:2,121社
多様な働き方制度導入企業数
R3:43社

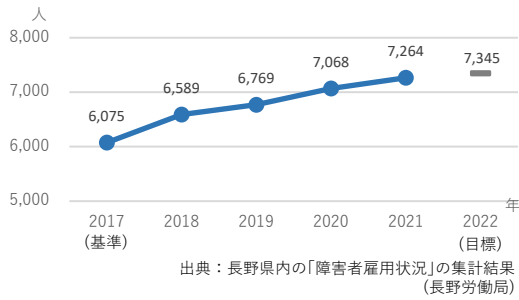
- 市町村が行う乳幼児等に対する医療費自己負担分への助成に要する経費に対し、補助金を交付
助成実績
R3:補助金額984,811千円、対象乳幼児等246,069人

5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり

- 「信州こどもカフェ」により、家庭機能を補完する一場所多役の子どもの居場所を整備
こどもカフェ数
H29末:14か所
R3末 :159か所
- 養育里親の新規開拓から養育支援までを一貫して支援する乳児院に包括的里親支援業務を委託
委託乳児院数
R2:1か所
R3:2か所

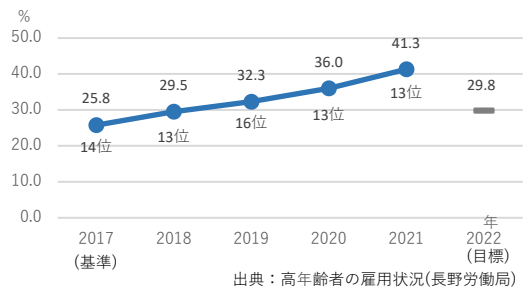
【主な指標】

関連目標5-8 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数



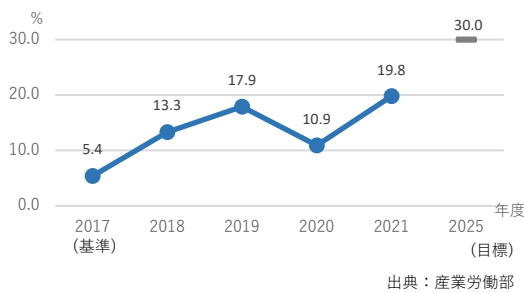
目標値に向けて順調に増加

関連目標5-10 70歳以上まで働ける企業の割合



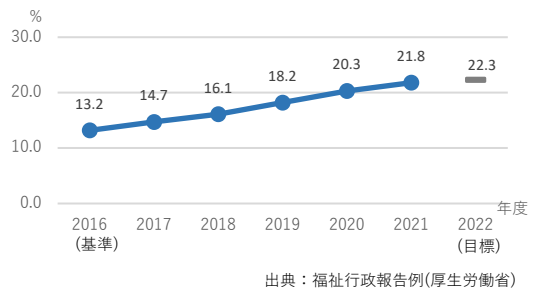
目標値を超えて順調に増加

関連目標5-3 男性の育児休業取得率



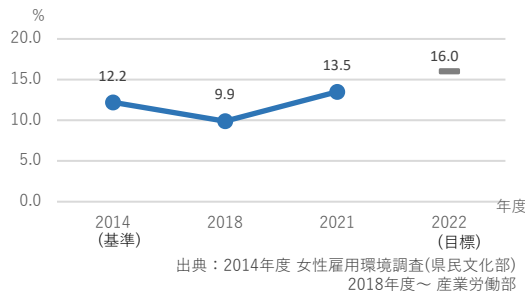
増加傾向

関連目標5-12 里親等委託率



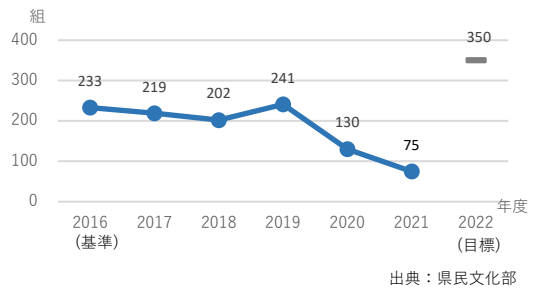
目標値に向けて順調に増加

関連目標5-6 民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合



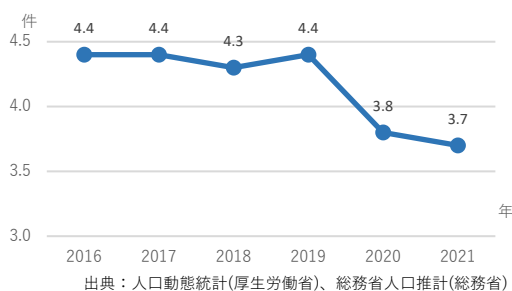
目標値に対して低い水準

関連目標5-1 県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数



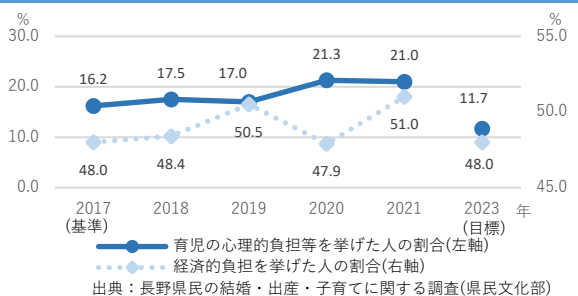
新型コロナウイルス感染症の影響により 2年連続で低い水準

婚姻率(人口千人あたり) (フォローアップ指標)



これまで横ばいで推移してきたが、
2年連続で大幅に減少

関連目標5-4、5-5 理想の子ども数を持たない理由として 「育児の心理的負担等」、「経済的負担」を挙げた人の割合



基準値から改善していない

6 自治のカみなぎる県づくり

【成果】

地域活動の基盤づくり	市町村に対し情報提供や助言などの支援を実施したことなどにより、小さな拠点形成数、地域運営組織数が増加 また、地域おこし協力隊員の受入・定着促進の取組などにより、地域おこし協力隊員の定着率は目標値を超える水準で推移
多様な主体との協働	企業・団体等と締結した包括連携協定に基づく取組や、共創スキームの試行などにより、県と企業・団体等が協働して行った事業数は目標値を超える水準で推移
SDGsの県民への啓発	SDGs推進企業登録制度の推進や「信州SDGsアワード」の創設などにより、SDGsの県民認知度は年々増加

【課題】

信州ブランド力の向上	ブログやSNS等による情報発信を強化しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ブランド発信拠点である銀座NAGANOの来館者数は2年連続で低い水準
------------	---

【主な取組と取組実績】

6-1 個性豊かな地域づくりの推進

- 小さな拠点や地域運営組織の形成に取り組む市町村に対し、情報提供や助言などの支援を実施
- 地域おこし協力隊の受入・定着の促進を図るための研修や、県協力隊員による調査研究、情報発信を実施
- 県が抱える課題に対し、多様な主体が参画し、より効果的な事業構築・課題解決につなげる共創の仕組みを試行
- 地域の活性化や県民サービス向上のため、企業(団体)とさまざまな分野について協力体制を構築する包括連携協定を締結
- SDGs達成に意欲的な県内企業等を登録する「長野県SDGs推進企業登録制度」の運営を通じて、企業間の取組のPRや登録企業間の交流等を促進

取組市町村数

R3:小さな拠点29
地域運営組織30

研修参加者数

R3:初任者研修74人
スキルアップ研修25人

提案件数

R3:4社6件

包括連携協定締結数

R3末現在:累計43件

長野県SDGs推進企業登録制度新規登録者数

R3:676者

6-2 信州のブランド力向上と発信

- 「銀座NAGANO」において、外部メディアの活用、イベント開催、広報誌・SNS等による情報発信により、信州のヒト・コト・モノをトータルに発信し、コアな信州ファンを創造
- 「信州魅力発信ブログ」・SNSでの情報発信と共有、県産品のPR等を通じて情報接触度を上げ、「信州ブランド」の認知度と価値を向上
- 長野県の「食」の豊かさをシェフ等に対して訴求する「信州ガストロノミーツアー」を催行するとともに、ブランディングにも寄与する記録映像を制作し、オンライン試写会を実施

イベント開催数・参加者数

R3:105件、2,063人

ブログ(10地域振興局)更新数

R3:1,232件

SNSツイート数

R3:2,591件

ツアー実績[R3]

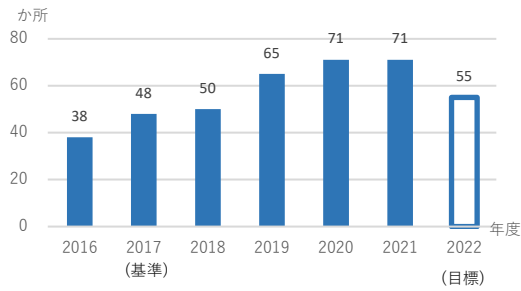
招請者:3人
プロの映画監督による記録映像制作:1本
オンライン試写会招待者:17人

6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決

※P107～「地域計画の政策評価」へ

【主な指標】

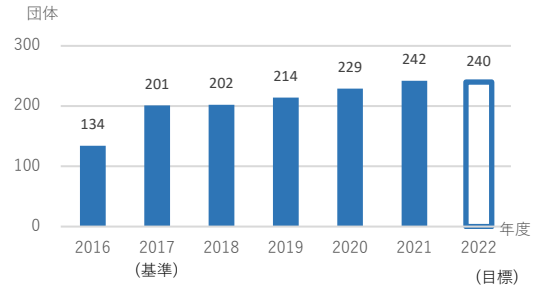
関連目標6-1 小さな拠点形成数



出典：小さな拠点の形成に関する実態調査(内閣府)

目標値を超えて増加

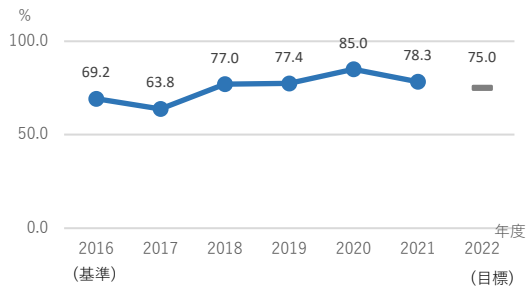
関連目標6-2 地域運営組織数



出典：地域運営組織の形成及び持続的運営に関する調査(総務省)

年々増加して目標値を超過

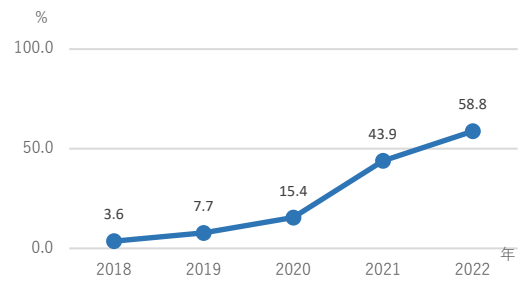
関連目標6-3 地域おこし協力隊員の定着率



出典：企画振興部

目標値を超える水準で推移

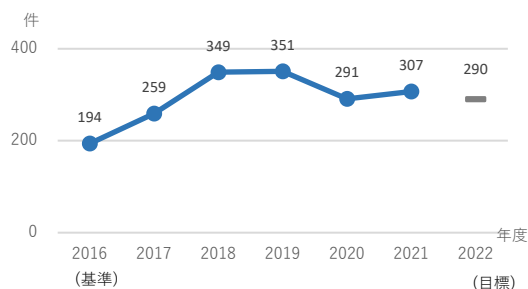
県民のSDGs認知度



出典：環境と暮らし報告書(県環境保全協会、県世論調査協会)

年々増加傾向

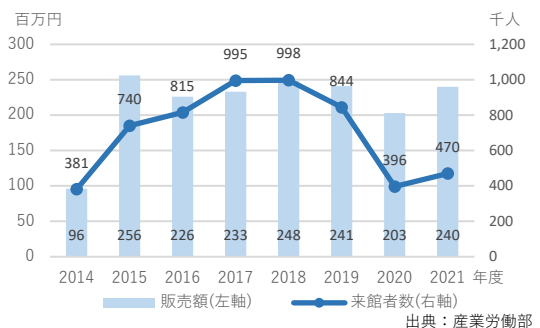
関連目標6-6 県と企業・団体等が協働して行った事業数



出典：県民文化部

新型コロナウイルス感染症の影響により低下したものの目標を超える水準で推移

銀座NAGANO販売額及び来館者数



出典：産業労働部

新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数は2年連続で低い水準

事業点検の概要 (対象年度：令和3年度)

1 目的

県実施事業について、その目的又は目標に照らして、必要性、有効性、効率性などの観点から点検を行い、その結果を翌年度以降の事業の改善等に反映させます。

2 点検の対象事業

令和3年度に実施した事業のうち、職員の給与費や内部管理経費のみの事業などを除く全ての事業（233事業）を対象としました。

3 点検の主体及び方法

事業担当部局において、成果指標の目標達成状況の分析、今後の事業の方向性について、事業改善シートを活用して自己点検を実施しました。

4 成果指標の目標達成状況

実績値が確定している504の成果指標の目標達成状況は、273指標（54.2%）が「達成」、231指標（45.8%）が「未達成」となりました。

部局名	事業数	成果指標	達成状況	
			達成	未達成
危機管理部	6	10	3	7
企画振興部	19	40	18	22
総務部	10	11	8	3
県民文化部	15	41	19	22
健康福祉部	30	61	38	23
環境部	18	26	10	16
産業労働部	19	58	37	21
観光部	6	13	4	9
農政部	30	74	45	29
林務部	18	38	13	25
建設部	23	43	33	10
会計局	3	0	0	0
企業局	3	17	13	4
教育委員会	25	70	30	40
警察本部	4	2	2	0
その他	4	0	0	0
計	233	504 (100.0%)	273 (54.2%)	231 (45.8%)
昨年度	231	464 (100.0%)	221 (47.6%)	243 (52.4%)

各部局の事業点検結果は県ホームページの以下のページに掲載しています。

ホーム> 県政情報・統計> 組織・行財政> 事業点検> 事業点検制度> 令和4年度事業点検結果
 URL : <https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/soshiki/jigyokaizen/r04hyoka/r04tenken-kekka.html>